



平成 2 4 年度

鎌倉市政策創造担当業務報告書

[地方自治運営に関する調査及び研究について]

平成 25 年 6 月



平和都市宣言

われわれは、
日本国憲法を貫く平和精神に基いて、
核兵器の禁止と世界恒久平和の確立のために、
全世界の人々と相協力してその実現を期する。
多くの歴史的遺跡と文化的遺産を持つ鎌倉市は、
ここに永久に平和都市であることを宣言する。
昭和33年8月10日

鎌倉市

鎌倉市民憲章

制定 昭和48年11月3日

前 文

鎌倉は、海と山の美しい自然環境とゆたかな歴史的遺産をもつ古都であり、わたくしたち市民のふるさとです。すでに平和都市であることを宣言したわたくしたちは、平和を信条とし、世界の国々との友好に努めるとともに、わたくしたちの鎌倉がその風格を保ち、さらに高度の文化都市として発展することを願い、ここに市民憲章を定めます。

本 文

- 1 わたくしたちは、お互いの友愛と連帯意識を深め、すすんで市政に参加し、住民自治を確立します。
- 1 わたくしたちは、健康でゆたかな市民生活をより向上させるため、教育・文化・福祉の充実に努めます。
- 1 わたくしたちは、鎌倉の歴史的遺産と自然及び生活環境を破壊から守り、責任をもってこれを後世に伝えます。
- 1 わたくしたちは、各地域それぞれの特性を生かし、調和と活力のあるまちづくりに努めます。
- 1 わたくしたちは、鎌倉が世界の鎌倉であることを誇りとし、訪れる人々に良識と善意をもって接します。

【平成 24 年度鎌倉市政策創造担当業務報告書発行に当たって】

人口減少・少子高齢化の進行は、供給面で労働力不足を、需要面では消費者の減少を誘発する。そして、国内市場は縮小し、経済成長を鈍化させる要因になると言われている。

国税庁が行った平成 23 年分民間給与実態統計調査結果を参考に平成 13 年と 10 年後の平成 23 年を比較したところ、給与所得者数は約 4,500 万人とほぼ横ばいで推移しているが、1 人当たりの平均給与は約 450 万円から約 400 万円に減少しており、我が国の経済が長期にわたり停滞している要因の一つになっている。平成 25 年 5 月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに持ち直している」とのことであるが、企業収益が賃金ベースで個人の年収に反映されるにはまだ時間がかかりそうであり、こうした平均年収の伸び悩みに起因する税収の減少等が、基礎自治体の財政基盤を揺るがしている。

その一方で、自然の驚異を目の当たりにした東日本大震災後の防災・減災への備え、一段と老朽化が進む公共施設の維持管理などに多額の支出が余儀なくされ、基礎自治体を取り巻く財政環境は、年々厳しさを増している。

地域社会や市民生活に目を向けても、少子高齢化の進行は、地域コミュニティの衰退や地域安全力の低下など、さまざまな問題の発生が予見され、将来への不安が高じることは想像に難くないのが現状である。

国内はもとより、海外においても、未だ経験したことのない少子高齢社会における行政運営の舵取りに正解となるモデルはなく、今後、手探りでその方向性を模索していくこととなるであろう。単に、これまで通りの行政運営を進めていくだけでは、豊かな市民生活どころか基本的な行政サービスの提供さえも困難となる可能性があることを我々は認識しなければならない。

このような社会経済状況を踏まえ、政策創造担当が設置されて 2 年目となる平成 24 年度は、サステイナブル（持続可能性）の視点から鎌倉の今を守り、未来を創るため、特に、次の 2 つの視点に着目して調査研究を行った。

一つは、東日本大震災を教訓として、災害に強い、しなやかなまちづくりを進めるため、より一層防災・減災対策の強化を図るという視点である。災害時に市民の生命や財産を守ることが最優先であるのはもちろんのこと、被災後の市民生活の維持・支援に寄与し、1 日も早く立ち直るためには、ライフライン等の迅速な復旧・バックアップ体制を整備する必要がある。特に、エネルギー資源の確保については、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、これまでのように原発や化石燃料に頼らず、エネルギーの地産地消を念頭に置き、災害時にも対応できる自立したエネルギー供給システムの構築を考え、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入など、市域全体をスマート化する視点

から研究に取り組んだ。

もう一つは、少子高齢化がより一層進むという視点である。将来人口推計が示すこれらの傾向が一層進むことで、今後、さらなる税収の落ち込みが予測される一方で、これまで経験したことのない少子高齢社会において、新たな課題への財政負担が求められる。

国立社会保障・人口問題研究所による日本の将来推計人口では、今後、著しく高齢化が進行し、約 50 年後の平成 72 (2060) 年には、高齢化率が 39.9%になると推計されている。また、高齢者を支える現役世代の人数の指標である老年従属人口指数については、平成 22 (2010) 年は 2.8 人で 1 人を支えているが、平成 72 (2060) 年には、1.3 人に 1 人となり、これまでの社会保障システムの根幹が揺らいでいる。

国よりも早いスピードで高齢化が進行している本市においては、近い将来、このことに伴う政策課題に正面から取り組まなければならない。そのため、昨年度に引き続き、高齢化が進む分譲住宅地を少子高齢社会における課題解決のモデルとして、研究に取り組んできた。

組織設置から 2 年、庁内での政策形成に対する意識も徐々に高まりつつある。今後も関係部署の協力を得ながら、「世界に誇れる持続可能なまち鎌倉」を目指して調査研究を進めていきたいと考えている。

最後に、本来業務が多忙であるにも関わらず、調査研究に協力してくれた職員や所属部署の方々に対し感謝申し上げますとともに、平成 25 年度の調査研究活動に対しても、引き続き、ご理解、ご協力をいただくようお願いしたい。

平成 25 年 6 月

鎌倉市政策創造担当

目 次

平成 24 年度 鎌倉市政策創造担当業務報告書発行に当たって
平成 24 年度 調査研究執行体制
平成 24 年度 業務結果一覧表

★ 業務結果概要

1	市民参画型政策研究機関の体制整備	3
1-1	政策創造担当の業務	3
	(1) 政策創造担当の使命	
	(2) 政策創造担当の所掌事務	
	(3) 政策創造担当の機能区分	
1-2	鎌倉市政策創造専門委員の設置	3
1-3	大学・企業等との連携	5
	(1) 神奈川大学との連携	
	(2) 東京工業大学との共同研究	
	(3) 株式会社リクルートホールディングスとの共同研究	
	(4) 横浜国立大学、株式会社L I X I L及び今泉台町内会との共同研究	
1-4	他自治体との連携	5
	(1) 日本公共サービス研究会への参加	
1-5	庁内プロジェクトチームの設置	6
	(1) 長寿社会のまちづくり検討プロジェクトチーム	
	(2) 「鎌倉ウェディング」事業化検討プロジェクトチーム	
2	鎌倉市の現状分析について	7
2-1	スマートシティ形成に向けた研究	7
	(1) 研究概要	
	(2) 今後の計画、市政への反映	
2-2	専門委員による業務分析	9
	(1) 固定資産税評価業務分析	
	(2) こどもみらい部業務分析	
2-3	公共サイン等の現状調査	10
	(1) 調査に至る経緯と調査の概要	
	(2) 調査結果、その対応と変更例示	

3 鎌倉市の長期的展望について 12

3-1 長寿社会のまちづくり 12

(1) 平成 24 年度の研究概要

3-2 医療に関する調査 13

(1) ヒアリング調査の概要

4 新たな市政の取組について 15

4-1 公民連携の推進 15

4-2 包括予算制度の導入 15

4-3 1192 人のかまくらさんによる情報発信交流ページの作成 . . . 16

4-4 鎌倉ウェディングの事業化に向けた検討 18

(1) 事業化に向けて

(2) 鎌倉ウェディング事業のあらまし

(3) 事業化に向けた課題

5 職員の政策形成能力の向上 20

5-1 ファシリテーション研修の開催 20

(1) 目的

(2) 視点

5-2 政策形成入門講座の開催 20

5-3 庁内ニュース「Ice Break」の発行 21

(1) 11 月号の内容

(2) 1 月号の内容

5-4 プラチナ構想スクールへの参加 21

長寿社会にふさわしい鎌倉のまちづくり 23

鎌倉市政策創造専門委員 秋山 弘子

★ 関連資料集

1-1 政策創造担当（資料） 27

(1) 鎌倉市政策創造担当運営要領

1-2 政策創造専門委員（資料） 31

(1) 政策創造専門委員の法的根拠

(2) 鎌倉市政策創造専門委員規則

2-1 スマートシティ形成に向けた研究（資料） 37

(1) 総括資料

	(2) 各プロジェクトの研究結果概要	
	(3) 研究協力に関する協定書	
	(4) スマートシティ形成に向けた連絡調整会議設置要綱	
	(5) スマートシティ形成に向けた連絡調整会議ワーキンググループ設置要綱	
2-2	専門委員による業務分析（資料）	57
	(1) 固定資産税関連業務解析調査報告書（抜粋）	
	(2) こどもみらい部業務分析報告書（抜粋）	
2-3	公共サイン等の現状調査（資料）	75
	(1) 総括資料	
3-1	長寿社会のまちづくり（資料）	83
	(1) 今泉台の将来推計人口	
	(2) 住民ニーズのヒアリング調査	
	(3) 空き家等実態調査	
	(4) 空き家マップ	
	(5) 長寿社会のまちづくりについての共同研究プロジェクトに関する覚書	
	(6) 郊外住宅団地の地域資本活用とテレワークのまちづくり	
	(7) 今泉台リーフレット「長寿社会のまちづくりプロジェクト」	
3-2	医療に関する調査（資料）	107
	(1) 医療に関する調査 市民ヒアリング結果概要	
4-1	公民連携の取組（資料）	113
	(1) 鎌倉市版サウンディング調査（試行）の進め方の考察	
4-2	包括予算制度の導入（資料）	117
	(1) 鎌倉市版包括予算制度（案）	
	(2) 鎌倉市版包括予算制度に関するQ&A	
4-3	1192人のかまくらさんによる情報発信交流ページ（資料）	141
	(1) ソーシャルメディアを活用した鎌倉の魅力再発見、再確認に関する共同研究協定書	
	(2) 鎌倉市×じゃらんリサーチセンター共同研究プロジェクト	
	(3) オープニングイベント記者発表資料	
	(4) 各種データ（ページ開設からの推移等）	
4-4	鎌倉ウェディングの事業化に向けた検討	151
	(1) 「鎌倉ウェディング」事業化検討プロジェクトチーム設置要綱	
	(2) ウェディンのまち鎌倉（ファシリテーショングラフィック）	
	(3) 鎌倉ウェディングのイメージ	
5-3	庁内ニュース「Ice Break」の発行（資料）	159
	(1) 「Ice Break」Vol. 1	

	(2) 「Ice Break」番外編	
5－4	プラチナ構想スクール（発表資料）	・・・169
	(1) 『鎌倉』に参加し『鎌倉』をつくる（平成23年度）	
	（政策創造担当 河合由香）	
	(2) 地域と育つカマコンバレーnet.（平成24年度）	
	（都市計画課 関沢勝也）	